

立法府  
法令536号

森林更新並びに森林再造成の奨励に関する法令（仮訳）

第1章 総 則

第1条 政府は、この法令に定めた助成金にて、林業経営計画の基礎に、林業優先地に森林更新及び森林再造成することを奨励する。

第2条 この法令の目的は次によって判断する。

- a) 林業優先地：専門技術者の調査にて、その土壌の生産的な適合性は特に林業にある決定したとき。
- b) 森 林 更 新：樹種が不足している土地また十分でない場所に在来樹種または外来樹種によって森林を強化する行為。
- c) 森林再造成：過去には森林で、生産のために開発された土地に植付け、人工的再生または蒔き付けによって樹種を繁茂させる行為。
- d) 経 営 計 画：天然資源の最大の恩恵を獲得、同時にその資源の保存、改良及び増加を目的にして、定めた土地に更新できる天然資源の使用と維持可能な利用を規制した計画。

第3条 林野局に承認された経営計画及びこの法令の規定にて庇護される林業優先地に造成された森林は、農地改革にも収用にも、その目的にはされない。但し、国家的な構造整備事業、道路、橋梁、水路、堰堤やその他の公共使用に因るものは除く。

第4条 この法令に定めた助成金にて得る恩恵に関心をもつ不動産の所有者は、前以て林業優先地の格付けをし、森林更新または森林再造成計画の承認の後に技術指導を受けるために林業学士または専攻した農業学士の派遣を要請し、実行する投資の基本的な目的を示して森林更新または森林再造成計画を林野局に提出せねばならない。

第5条 林野局は、提出された計画の変更を示唆することができる。当事者によってその承諾で、提出された日より60日以内に承認せねばならない。もしそうしなければ、その計画は承認されたことになり、助成金の恩恵を受ける目的にて、この法令の第3条の定めるところを認可する証明書を与えねばならない。

第6条 認可証明書を与えた日より数えて1年以内に、土地所有者は森林更新または再造成に着手せねばならない。当事者が、そのために独自の苗圃を準備しない場合は、林野局が国内各県に設置した林業苗圃にて、またはこの法令を適用して正規に登録された第三の団体にて購入取得することができる。

林野局は、当事者の申請にて、正当な理由の場合、森林更新または森林再造成計画の所有地の非該当を認可できる。

この場合、当事者は、課税免除の結果として納入していない金額及びこの法令にて授与された利得または他の法的裁量によるものの合計額を国庫に弁済せねばならない。

前述の金額は、免除となった税金を支払わねばならなかった日と納入を実行する日とにおいてパラグアイ中央銀行が定めた、消費者物価指数（IPC）が示す変動に従って調整される。

## 第2章 林業活動への助成金

第7条 この法令の施行により政府は、個人又はあらゆる性格の法人により林業優先と格付けられた農村不動産に実施されたところの植付け直接経費の75%の助成金を、森林更新されたまたは森林再造成された面積毎に1度だけ、授与する。

同様な方法にて、最初の3年間は、常に認可された林業経営計画に従って実施される森林更新並びに森林再造成の維持に必要な直接経費の75%の助成金を与える。

第8条 前条に言及する助成金を実現する目的で、林野局は、毎年3月に、該当年度のヘクタール当たりの植付けおよび管理の直接経費を、異なった地域によって、土壌の種類で、在来樹種か外来樹種か並びに経費を形成するその他の要素で、定める。

前述の金額は、これらを定めた日と助成金の受領を実施する日の前月においてパラグアイ中央銀行が定めた、消費者物価指数（IPC）が示す変動に従って調整される。

もし林野局が前述の経費を指定した期間内に定めなければ、助成金の支払い及び計算のために、経費を定めた最後の表の金額を、前項に示した方法と同じ様に調整して利用する。

第9条 この法令の第7条に示した助成金は、土地所有者の請願により、この目的のために委任された職員の前以ての報告にて、林野局が発行する認可証明書によって、受益者が森林更新または再造成した新たな面積を確認されるか、または林業経営計画に示す管理の監査のたびに支払われる。

森林更新または森林再造成の認可証明書は、植付け後12ヶ月並びに植付け苗

の活着率が定められたヘクタールの80%以下でないことを確認された後に授与される。

第10条 年間助成金の総額は、この法令の第8条に従って定められたヘクタール当たりの経費、並びに林業経営計画に定められた森林更新及び森林再造成の面積によって、国家一般予算に規定されねばならない。

大蔵省は、森林更新及び森林再造成の認可証明書に対して、その提出より数えて30日以内に支払うとする。支払いの遅滞は、森林更新者及び森林再造成者に、商業証書の銀行割引の通常利息に20%を加算したのに等しい利息を支払う。

第11条 国立勸業銀行は、この法令の受益者に長期で低利の特典融資を行う。そのためには融資の申請書と一緒に計画認可の証明書を提出を要求する。

第12条 林業優先土地所有者は、林野局の承認によって再生産資材の輸入を行うことができる。この場合は、前以て、直ちの通関を目的とする該当官憲による検疫を行い、全ての課税または特典および免除を受ける。

### 第3章 課税制度

第13条 この法令に従って、林業優先地と格付けされた農村不動産及び植林された森林の土地は、この法令に定めるところ、及び設定されたまたは設定されるいかなる他の国税、市税及び県税の免除宣明の基礎にある、課税制度に従う。この課税制度のどのような変更も、この計画に組み込まれた植林実施者の損害には適用することはできない。

不動産税は、森林更新または森林再造成の計画に従う間は50%を免除される。関係機関は、林野局が発行した認可証明書の提出にて、この条に示す税金の免除を直ちに命令する。

第14条 この法令に従う農村不動産の林業開発は所得税を課税される。

第15条 木材及びその他の林業生産物の譲渡は、付加価値税（I V A）を課税される。

第16条 この法令にて容認される課税免除は、林野局によって発行される認可証明書の期日から効力をもち始める。認可証明書発行の次の年度の1月1日より効力を得る不動産税の免除は除く。

第17条 この法令の規定に従って、受領または取得した助成金は土地所有者または植林実施者の課税対象の収入とはならない。

第18条 森林更新及び森林再造成によって獲得した所得のみが、この法令に定められた課税制度を享受する。

第19条 行政府は、関係機関を通して、天然林、森林更新及び森林再造成の管理のための民間分野の活動並びに林業生産物の工業化の奨励を融資によって刺激する。

#### 第4章 制 裁

第20条 林業経営計画に定められた植林計画で、認可された森林更新または森林再造成の計画を適切に着手しないことにて、及び植林実施者または土地所有者による原因にてそれが遂行されない事により、支払わされる時の有効な、この法令に従う農村不動産の国庫評価額に対して適用される罰金を次のとおり定める。

- a) 第1年度の間は、国庫評価額の5%。
- b) 第2年度の間は、国庫評価額の10%。
- c) 第3年度の間は、国庫評価額の20%。
- d) 第4年度の間は、国庫評価額の40%。
- e) 第5年度以降は、国庫評価額の50%。

これらの罰金は、それに組み入れられた日に従って、林業経営計画に含まれた森林更新及び森林再造成の計画が不履行となった時より徴収を始める。並びに、それは、該当する計画全体に不履行の部分がもつ割合を考慮して計算される。

第21条 林業経営計画に含まれたどの計画も、それが中断となった場合、その時よりこの法令の前条に示される罰金に該当する農村不動産となる。再開は、その時点に合わせた計画をそえて林業学士または専攻した農業学士による作成された前以ての報告にて、始めの計画に従ってもので同様な手続きによって、林野局により承認されねばならない。

第22条 林業経営計画のどの計画でもその再開と計画の具体化にて、計画の不履行期間による、この法令の第21条に記述する罰金の納入を免除はされない。それは、この場合、計画の再開について陪審員の報告または判定を容認した日より停止される。

新しく中断が起きた場合には、計画を具体化した時点に適用していた割合をその基準にして、罰金はこの法令の第21条に記述する方法にて適用される。

第23条 この法令に従う農村不動産の森林の伐採または開発のいかなる行為でも、前以て林野局に経営計画に関する請願及び登記をせねばならない。最終伐採の場合は、伐採または開発したと少なくとも同じ面積の植林を留意しなければなら

ない。

前条に関連する経営計画は、伐採または開発を実行する森林の全面積が30ヘクタールを超える場合、林業学士または専攻した農業学士によって申請されねばならない。それ以下の面積の場合は林業技士または専攻した農業技士によって行われる。

前項の規定への違反は、土地所有者または認可されない伐採または開発を実行した者か、林野局の決定に従って、開発または製品化の状態又は段階にある如何なる生産物の流通価格の2倍に同額の罰金の責任を負う。もし生産物が違反者の権利下にある場合は、その上に没収になる。

この条に規定する違反の伐採または開発に実行による生産物は、違反者が流通価格の3倍に等しい罰金の制裁を受けた場合、違反者に譲渡される。林野局は前述の生産物の価格を定めねばならない。

没収された生産物は、林野局によって譲渡される。

この条に定める違反では、その他に林野局に作業を直ちに停止させる命令を行う権限を与える。この目的のために、警察力の援助を求めることができる。

第24条 林業優先地の森林の伐採または開発は、所有者に、林野局によって承認された経営計画を考慮した条件にて、少なくとも伐採または開発したと同面積の植林を義務づける。

植林の義務は、伐採または開発を実行したのと異なった土地にても、林野局がそれを考慮して、計画を承認された時にのみ、遂行することができる。

この計画の如何なる不履行は、伐採または開発した日から3年経過すれば、この法令の第21条に定められる罰金に、100%加算され、制裁を受ける。

第25条 林業学士または専攻した農業学士によって作成され、林野局に提出された調査書の資料内容の審議の隠蔽あるいは虚偽、同様に、この法令に規定する義務を侵す目的に委ねた計画の実行での交代は、前もって行政審理を行い、責任のある専門家の5年の資格剥奪の制裁を与える。

第26条 この法令に定める制裁並びに罰金の適用を行うのは林野局である。  
罰金の項目にて徴収した金額は、この法令によって作成された計画の遂行の為に大蔵省が開設した勘定に預金される。

## 第5章 特別規定並びに終章

第27条 この法令の関連する全ての課税の効果のために、個人に該当する責任性及び義務を妨げずに、大蔵省に関連する通告に基づいている場合に、林野局は執行せねばならない。

第28条 森林更新または森林再造成の計画の忠実な遂行は、この法令の規定に従い、林野局により時期的な査察をされ、共和国会計監査院の行政的な会計検査を受ける。

第29条 行政府にこの法令の制定の権限を与える。

第30条 行政府に通達せよ。  
1994年12月14日に上院にて承認。1994年12月20日に下院にて認可する。

アティリオ マルティネス カストロ署名  
下院議長

エウジェリオ フェルナンデス アルヴァロス署名  
上院議長

ミリアン グラシエラ アルホサ コンサレス署名  
議会書記

ファン マヌエル ベラタ署名  
議会書記

アスンシオン、1995年1月16日

共和国の法令とし、公報し、官簿に記載せよ。

共和国大統領  
ファン カロス ワスモッソ署名

アルセニオ ウェラスコンセリョス  
農牧大臣

ホルランド・バレイロ  
大蔵大臣

- b) Durante el segundo año 10% (diez por ciento) del valor fiscal.
- c) Durante el tercer año 20% (veinte por ciento) del valor fiscal.
- d) Durante el cuarto año 40% (cuarenta por ciento) del valor fiscal.
- e) A contar del quinto año 50% (cincuenta por ciento) del valor fiscal.

Estas multas comenzarán a devengarse el momento en que se incurra en el incumplimiento de los programas de forestación y reforestación contenidos en el plan de manejo forestal de acuerdo a las fechas consignadas en él y se calcularán atendiendo a la incidencia porcentual que tiene en el total la parte incumplida del mismo.

**Artículo 21:** Cuando se hubiere interrumpido cualquier programa incluido en el plan de manejo forestal, quedando desde ese momento los inmuebles rurales afectados a las multas señaladas en el artículo anterior de esta Ley, la reanudación deberá ser aprobada por el Servicio Forestal Nacional de acuerdo al mismo procedimiento a que se sujetó el plan original, previo informe elaborado por un ingeniero forestal o agrónomo especializado acompañado de una actualización del plan.

**Artículo 22:** La reiniciación y actualización de cualquier programa del plan de manejo forestal no eximirán del pago de las multas señaladas en el Artículo 21 de esta Ley, por el periodo incumplido del plan, las que se suspenderán a contar de la fecha de la recepción del informe o declaración jurada, en su caso, sobre el reinicio del programa.

En el caso que se produjeren nuevas interrupciones, las multas se aplicarán en la forma señalada en el Artículo 21 de esta Ley, tomando como base para ello el porcentaje que se estaba aplicando al momento de la actualización.

**Artículo 23:** Cualquier acción de corte o explotación de las plantaciones de los inmuebles rurales sujetos a la presente Ley deberá hacer-

se previa presentación y registro ante el Servicio Forestal Nacional del respectivo Plan de Manejo. En los casos de corte final se deberá contemplar al menos la reforestación de una superficie igual a la cortada o explotada.

El plan de manejo al que se refieren los artículos anteriores deberá ser suscrito por un ingeniero forestal o agrónomo especializado cuando la superficie total del bosque en que se efectúe el corte o explotación sea superior a 30 (treinta) hectáreas y en superficies menores por un técnico forestal o técnico agrónomo especializado.

La contravención a lo dispuesto en los párrafos anteriores hará incurrir al propietario del terreno o quien efectúe el corte o explotación no autorizada, según determine el Servicio Forestal Nacional, en una multa que será igual al doble del valor comercial de los productos, cualquiera que fuera su estado o su grado de explotación o elaboración. Cuando los productos se encuentran en poder de infractor, caerán además en comiso.

Si los productos provenientes del corte o explotación ejecutada en contravención a lo dispuesto en este artículo fueren enajenados, el infractor será sancionado con una multa equivalente al triple de su valor comercial. El Servicio Forestal Nacional determinará el valor comercial de dichos productos.

Los productos decomisados serán enajenados por el Servicio Forestal Nacional. La contravención a lo dispuesto en este artículo, facultará además al Servicio Forestal Nacional para ordenar la inmediata paralización de los trabajos, a cuyo efecto podrá requerir el auxilio de la fuerza pública.

**Artículo 24:** El corte o explotación de bosques en suelos de prioridad forestal obligará a su propietario a reforestar una superficie de terreno igual, al menos, a la cortada o explotada, en las condiciones contempladas en el plan de manejo aprobado por el Servicio Forestal Nacional.

La obligación de reforestar podrá cumplirse en un terreno distinto a aquel en que se efectuó el corte o explotación, sólo cuando el plan aprobado por el Servicio Forestal Nacional así lo contemple. Las plantaciones que en este caso se efectúen se considerarán como reforestación para todos los efectos legales.

El incumplimiento de cualesquiera de estas obligaciones, transcurrido tres años desde la fecha del corte o explotación, será sancionado con las multas establecidas en el Artículo 21 de esta Ley, incrementadas en un 100% (ciento por ciento).

**Artículo 25:** Toda ocultación deliberada o falsedad de datos contenidos en los estudios presentados ante el Servicio Forestal Nacional, elaborados por ingenieros forestales o agrónomos especializados, así como las alteraciones en la ejecución de los proyectos, cometidas con el objeto de transgredir obligaciones previstas en esta Ley, serán sancionadas con la inhabilitación de uno a cinco años del profesional responsable, previo sumario administrativo.

**Artículo 26:** Corresponderá aplicar las sanciones y multas establecidas en la presente Ley al Servicio Forestal Nacional. Las sumas recaudadas en concepto de multas serán depositadas en la cuenta que el Ministerio de Hacienda habilite para la ejecución del programa creado por la presente Ley.

## CAPITULO V DISPOSICIONES ESPECIALES Y FINALES

**Artículo 27:** Para todos los efectos tributarios relacionados con la presente ley, y sin perjuicio de las responsabilidades y obligaciones que correspondan a los particulares, el Servicio Forestal Nacional deberá efectuar en los casos que proceda las comunicaciones pertinentes al Ministerio de Hacienda.

**Artículo 28:** El fiel cumplimiento del programa de forestación o de reforestación, sometido a las disposiciones de la presente ley, será fiscalizado periódicamente por el Servicio Forestal Nacional y controlado contable y administrativamente por la Contraloría General de la República.

**Artículo 29:** Facúltase al Poder Ejecutivo a reglamentar la presente Ley.

**Artículo 30:** Comuníquese al Poder Ejecutivo.

*Aprobada por la H. Cámara de Senadores el catorce de diciembre del año un mil novecientos noventa y cuatro y por la H. Cámara de Diputados, sancionándose la Ley, el veinte de diciembre del año un mil novecientos noventa y cuatro*

Las consultas, realizadas en las oficinas del Servicios Forestal Nacional

Ministerio de Agricultura y Ganadería  
Subsecretaría de Estado de Recursos Naturales y Medio Ambiente  
Servicio Forestal Nacional

Horario de atención al público:  
7:30 a 12:45 de lunes a viernes  
Tel.: (595-21) 570 515/19 - Fax: 575 562

Ruta Mcal. Estigarribia Km. 10,5 (Frente a la UNA)  
San Lorenzo - Paraguay

La gente eligió progresar  
**Gobierno Wasmosy**  
EN DEMOCRACIA



MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA  
Sub Secretaría de Estado de Recursos  
Naturales y Medio Ambiente



Ley 536

# LEY N° 536

## DE FOMENTO A LA FORESTACION Y REFORESTACION

### EL CONGRESO DE LA NACION PARAGUAYA SANCIONA CON FUERZA DE LEY

#### CAPITULO I DISPOSICIONES GENERALES

**Artículo 1:** El Estado fomentará la acción de forestación y reforestación en suelos de prioridad forestal, en base a un plan de manejo forestal y con los incentivos establecidos en esta Ley.

**Artículo 2:** A los efectos de esta Ley se entiende por:

- Suelos de prioridad forestal: Cuando los estudios técnicos especializados concluyan que su aptitud productiva es preferentemente forestal.
- Forestación: La acción de establecer bosques, con especies nativas o exóticas en terrenos que carezcan de ellas o donde son insuficientes.
- Reforestación: La acción de poblar con especies arbóreas mediante plantación, regeneración manejada o siembra, un terreno anteriormente boscoso que haya sido objeto de explotación extractiva.
- Plan de manejo: Plan que regula el uso y aprovechamiento sostenible de los recursos naturales renovables de un terreno determinado, con el fin de obtener el máximo beneficio de ellos, asegurando al mismo tiempo la conservación, mejoramiento e incremento de dichos recursos.

**Artículo 3:** Los bosques implantados sobre suelos de prioridad forestal, con planes de manejo aprobados por el Servicio Forestal Nacional y que se acojan a las disposi-

ciones de esta Ley, no están sujetos a la Reforma Agraria ni a expropiación, salvo causa de utilidad pública para obras de infraestructura de carácter nacional, tales como caminos, puentes, canales, represas y otros.

**Artículo 4:** Los propietarios de inmuebles que tengan interés en beneficiarse con los incentivos establecidos en esta Ley deben presentar al Servicio Forestal Nacional el Plan de Forestación o Reforestación, señalando el objetivo principal de las inversiones a ejecutar y solicitando la presencia de un ingeniero forestal o agrónomo especializado para recibir las orientaciones técnicas en el terreno y posterior aprobación del proyecto de forestación o de reforestación, previa calificación de suelos de Prioridad Forestal.

**Artículo 5:** El Servicio Forestal Nacional podrá sugerir modificaciones al plan que ante él se presentare. Aceptadas las mismas por el interesado, deberá aprobarlos dentro del plazo de 60 (sesenta) días contado desde la fecha de su presentación. Si así no lo hiciera, se tendrá por aprobado dicho plan, debiendo otorgarse el Certificado de Aprobación a objeto de beneficiarlo con los incentivos y con lo establecido en el Artículo 3º de esta Ley.

**Artículo 6:** Dentro del plazo de 1 (un) año computado desde la fecha del otorgamiento del Certificado de Aprobación, el propietario debe in-

ciar la acción de forestar o reforestar. Para ello y en el caso que no disponga de viveros propios, podrá adquirir en compra de los viveros forestales que el Servicio Forestal Nacional habilitará en cada uno de los departamentos del país, o de terceros debidamente inscriptos en la entidad de aplicación de esta ley.

El Servicio Forestal podrá autorizar a expresa solicitud del interesado y en casos debidamente justificados, la desafectación de la propiedad del plan de forestación o reforestación. En este caso, el interesado deberá reintegrar a las arcas fiscales todas las sumas que se hayan dejado de pagar en virtud de exoneraciones tributarias y las bonificaciones otorgadas por la presente ley u otras disposiciones legales. Dichos montos serán ajustados conforme a la variación que experimente el índice de precios al consumidor (IPC), determinado por el Banco Central del Paraguay entre la fecha en que debieron pagarse los tributos exonerados y la fecha del ingreso que se efectúe.

#### CAPITULO II DE LOS INCENTIVOS A LA ACTIVIDAD FORESTAL

**Artículo 7:** El Estado desde la vigencia de la presente ley, bonificará en un 75% (setenta y cinco por ciento) y por una sola vez para cada superficie forestada o reforestada, los costos directos de la implantación en que incurran las personas físicas o jurídicas de cualquier naturaleza y que se realicen en los inmuebles rurales, cuyos suelos sean calificados de prioridad forestal. De la misma manera se bonificará el 75% (setenta y cinco por ciento) de los costos directivos derivados del mantenimiento de la forestación y reforestación durante los 3 (tres) primeros años, siempre que se haya efectuado de acuerdo al Plan de Manejo Forestal aprobado.

**Artículo 8:** A los efectos de hacer eficaces las bonificaciones mencionadas en el artículo anterior, el Servicio Forestal Nacional fijará, en el mes de marzo de cada año, el valor

de los costos directos de plantación y manejo por hectáreas para la temporada del año en curso, según las diversas zonas, categorías de suelos, especies nativas o exóticas y demás elementos que configuren dichos costos.

Los referidos valores se reajustarán conforme a la variación que experimenten el índice de precios al consumidor (IPC), determinando por el Banco Central del Paraguay entre la fecha de fijación de éstos y el mes anterior a aquel en que se haga efectivo el cobro de la bonificación. Si el Servicio Forestal Nacional no fijare dichos costos dentro del plazo ya señalado, se utilizarán para los efectos de cálculo y pago de la bonificación, los valores contenidos en la última tabla de costos fijados, los cuales se reajustarán, en este caso y para estos efectos, en la misma forma señalada en el párrafo anterior.

**Artículo 9:** Las bonificaciones señaladas en el Artículo 7º de esta ley, se pagarán cada vez que los beneficiarios acrediten la nueva superficie forestada o reforestada, o las intervenciones de manejo indicadas en el Plan de Manejo Forestal, mediante certificado expedido por el Servicio Forestal Nacional, previo informe del funcionario comisionado para el efecto y a petición del propietario.

Los certificados de forestación o reforestación serán otorgados a partir de los 12 (doce) meses de implantación y luego de comprobado que la sobrevivencia de la plantación no sea menor al 80% (ochenta por ciento) por hectárea establecida.

**Artículo 10:** Los montos totales de las bonificaciones anuales deberán ser previstos en el Presupuesto General de la Nación en función a los costos por hectáreas establecidos de acuerdo al Artículo 8º de esta Ley y a las superficies de forestación y de reforestación establecidas en los planes de manejo.

El Ministerio de Hacienda pagará los certificados de forestación y reforestación en un plazo no mayor de 30

(treinta) días contados desde su presentación. La demora en el pago generará, a favor del forestador y reforestador, un interés equivalente al interés corriente de plaza para el descuento bancario de los documentos comerciales con un incremento del 20% (veinte por ciento).

**Artículo 11:** El Banco Nacional de Fomento otorgará a los beneficiarios de esta ley, créditos preferenciales a largo plazo y a bajo interés, para cuyo efecto exigirá la presentación del certificado de aprobación del plan junto a la solicitud de crédito.

**Artículo 12:** Los propietarios podrán con autorización del Servicio Forestal Nacional importar material reproductor, en cuyo caso, previa sanificación por las autoridades respectivas, serán objeto de despacho inmediato, preferencial y libre de todo gravamen o tributo fiscal.

#### CAPITULO III DEL REGIMEN TRIBUTARIO

**Artículo 13:** Los suelos de los inmuebles calificados como de prioridad forestal y los bosques que en ellos se implanten, sometidos a las disposiciones de la presente Ley, están sujetos al régimen tributario que en esta ley se establece, y que consiste en declararlos exentos de cualquier otro tributo fiscal, municipal y departamental, creados o a crearse. Ninguna modificación a este régimen tributario podrá aplicarse en perjuicio del reforestador que haya ingresado al programa. El impuesto inmobiliario tendrá una exención del 50% (cincuenta por ciento), mientras esté sujeto al programa de forestación. Las instituciones pertinentes con la sola presentación del certificado de aprobación otorgado por el Servicio Forestal Nacional, ordenarán de inmediato la exoneración de los impuestos señalados en este artículo.

**Artículo 14:** La explotación forestal de los inmuebles rurales sometidos a la presente Ley, tributará el Impuesto a la Renta, presumiéndose

se de derecho que la renta neta es igual al 10% (diez por ciento) del valor comercial de los árboles talados o del valor de los frutos o productos extraídos de las especies reforestadas.

**Artículo 15:** La enajenación de madera y demás productos forestales estará sujeta al Impuesto al Valor Agregado (IVA).

**Artículo 16:** Las exenciones tributarias contempladas en la presente Ley comenzarán a regir a contar de la fecha del certificado de aprobación expedido por el Servicio Forestal Nacional, salvo la exención del Impuesto Inmobiliario, que regirá a contar del 1 de enero del año siguiente al de la certificación.

**Artículo 17:** Las bonificaciones percibidas o devengadas, de conformidad con lo dispuesto en la presente Ley, no constituirán ingresos gravados del propietario o del reforestador.

**Artículo 18:** sólo gozarán del régimen tributario establecido en este Capítulo las rentas obtenidas de la forestación/reforestación.

**Artículo 19:** El Poder Ejecutivo, a través de las instituciones pertinentes, estimulará con créditos de fomento las actividades del sector privado para el manejo de los bosques nativos, la forestación y la reforestación y la industrialización de productos forestales.

#### CAPITULO IV DE LAS SANCIONES

**Artículo 20:** Fijanse las siguientes multas que se aplicarán sobre el avalúo fiscal del inmueble rural sometido a la presente Ley, vigente al momento de su pago por la no iniciación oportuna del plan de forestación o reforestación aprobado y por el incumplimiento por causas imputables al reforestador o propietario en su caso, del o de los programas de reforestación determinados en los planes de manejo forestal:

- Durante el primer año 5% (cinco por ciento) del valor fiscal.



施行令NO. 9425(仮訳)

“森林回復・造林促進法”法律536／95の規定する事について

**概観**：1995年1月16日付の法律536／95の第1条で述べるところは、国家は森林が優先される土地の箇所で、森林管理計画とこの法律で制定した助成措置を基礎として、拡大造林、再造林の促進活動を図ることを決定したことである。

**考慮**：29条で、この法律の目的の具体化と継承のために、大統領に適切な施策を制定する権限を与えた。

パラグアイ大統領

施行令

第1条：法律536／95“森林回復・造林促進法”の規則を定める。

第2条：この規則で使用する用語は次のように解する。

- a. 森林が優先される土地：技術的な調査により林業生産が優先されるとされた土地
- b. 森林：樹木が優占する土地、水、野生生物を含む全ての植生
- c. 林業生産に適した土地：林業が優先される箇所は、木材生産に適した材が永続的に生産できる箇所である
- d. 造林：かつて森林であった箇所に植栽、天然林施行、直播きによって森林を回復すること 森林を開墾し植林しても国家は助成の対象としない
- e. 価値の低下した森林：法律536／95が制定される以前に優良材が切り出され、現在価値が低下しているが、土地的に他の用途に使用できない森林

森林が優先される土地の分類と管理計画について

第3条：森林が優先される土地に分類したい土地所有者は、林野局の定めた様式により申請書と調査資料を林野局本局または林野局の機関に提出せねばならない。

第4条：森林が優先される土地の分類と管理計画には、司法書士の証明がある土地所有者自身のサインと、地籍簿のコピーを添付する必要がある。

第5条：森林が優先される土地の分類調査には次の事項が含まれる必要がある。

- a. 分類についての報告は土地利用の大分類と小分類、地形分類と面積
- b. 分類した技術的背景
- c. 分類した箇所の図面

第6条：管理計画は林野局によって定められた作業基準に従って、拡大造林または再造林の実施管理活動に必要とされる図面と作業工程表を含む必要がある。

第7条：土壌分類の技術的調査及び管理計画は、林野局によって資格を賦与された、林業課程を終了した林業技士及び農業技士によって作成・署名される必要がある。

20haを超えない土地所有者については、林野局自身が計画作成の業務を行う。

第8条：全ての書類が整った森林が優先される土壌と管理計画の申請に対して、林野局は提出から30日の間に返答を与える。この期間に返答が無い場合は、承認されたものとして取扱う。

第9条：森林が優先される土壌と管理計画は、毎年4月30日に申請が締め切られる。

第10条：管理計画は法律536／95の第5条で設定された期間で、林野局の指示により変更する事ができる。

第11条：森林が優先される土壌分類と管理計画の認証者のリストは、管理計画が実施された年の3月31日以前に林野局を通して、次年度国家予算に組み入れるため大蔵省に提出される。

#### 造林活動の刺激について

第12条：国家は拡大造林、再造林された箇所に1度だけ林野局を通して、直接経費の75%に相当する助成を行う。言及された助成は、個人・法人を問わず法律536／95及び施行令に記載された条件を満たす者に賦与される。

第13条：単年作物及び永年作物と組み合わせられた、材の生産が可能なアグロフォレスト計画は、法律536／95の範囲と認められる。

第14条：アグロフォレストシステムは、50%まで材として価値の無い樹種を組み合わせることが認められる。材として価値の無い樹種の組み合わせられた造林システムに対

する助成は、林野局が作成する材価表で規定する材として価値のある樹種を超えないものとする。

第15条：価値のある材が抜き切りされた天然林に対して、法律536/95の第2条の挿入“c”で示した助成額は、林野局により作成される植栽密度により行われる。

第16条：直接経費は次の通りである。

1、植栽

- a. 地拵：刈払い、耕耘、整地
- b. 植付け：苗木代、植付け箇所表示、植え穴掘り、植付け

2、当初3年間の保育

- a. 下刈り
- b. ツル切及び病虫害防除
- c. 枝打ち

価値の低下した天然林内への植え込みでは、地拵として重機を使わないライン伐開が認められる。

価値の低下した天然林内で行う天然林施行では、直接経費として植栽木の刈出し、ツル切、病虫害防除と枝打ちが当初の3年間認められる。

第17条：拡大造林または再生造林の保育、管理は植栽当年度の1回の下刈りと病虫害防除が認められる。次年度以降は年2回の下刈りと1回の枝打ち、病虫害防除が認められる。

第18条：管理計画で示す植栽密度と同じか80%を超える活着率をもって、拡大造林、再生造林の面積として認める。各造林システムの植栽毎の助成の対象とする範囲は、次の最小、最大の植栽密度の中で決める。

- a. 単一樹種の植栽では最大2000本/ha，最小400本/ha
- b. 価値の低下した天然林への植え込みでは最大625本/ha，最小204本/ha
- c. アグロフォレストリーでは最大800本/ha，最小200本/ha

第19条：林野局は助成の支払いに、林業技士または農業技士が署名した、拡大造林、再生造林を実施したとする証明書に、林野局の署名を添えて大蔵省に送付する。前述する証明書は公証の性格を持つ。

林野局は拡大造林、再造林が管理計画で造成するとした結果となっているか、常に直接確認し、証明書を賦与する。

検査を通して嘘や誤りが見つかった場合、違反や相応する処罰の対象となる。

第20条：助成面積の決定のため、土地所有者は管理計画で実測した造林面積を林野局に示す。

林野局は林野局によって資質や経歴が認証された、林業の知識技能を持った林業技士または農業技士を、検査のため個々のケース毎に指名する事ができる。

所有規模が20haを超えない検査は、林野局の業務とする。

検査の期間、公定検査料は林野局によって毎年決められる。

第21条：毎年3月中に、林野局は林業顧問との相談のもとに造林の直接経費と、ヘクタール当たりの関連経費を決定する。

第22条：徴税の担当機関は、林野庁によって賦与される森林が優先される土壌の分類の証書の提出をもって、法律536/95の第13条、第14条、第15条、第16条、第17条及び第18条で規定される租税制度を適用する。不動産税の免除は次年度の1月1日から、証書の有効性が与えられる。

第23条：開発の目的を持って政府と国際機関の協定によって、経済的資金を与えられ造成された森林は、法律536/95の受益対象とならない。

第24条：法律536/95が公布される以前に造成された森林は、同様に助成の対象とならない。

第25条：法律536/95の第12条で森林再生産の資材と記述されたものは、種子、穂木及びその他の植物クローンと解する。

#### **“適用にあたっての懲罰と処置”**

第26条：法律536/95の第4章で示す罰則を適用するため、林野当局は必要な調

査と法律的要素を集めるため、公正検査者及び補助員として職員を指名する。

第27条：検査活動の中で、被疑者側には10日間を有効期限として、概要の申し開きの機会が与えられ、次の10日間で詳細説明書を提出せねばならないが、公正検査者は説明書受領後5日間を有効期限として、検査報告を林野当局に提出する。

第28条：前条の期間を満たして、林野局長は10日間を有効期間として、適切な局議を公布する。

第29条：被疑者側はこの局議を受け取ってから、5日間を有効期限として林野局長に局議に対する不服申し立てを行う事ができ、この場合局長は10日間を有効期間として、再度適切な局議を公布する。不服申請が却下された場合被疑者側は、5日間を有効期間として局議に対する不服を天然資源環境次官に申請することができ、前述の次官は10日間を有効期限として次官決議を手交するが、同時に被疑者は司法機関に提訴できる。

第30条：局議は林野当局が罰則を強制的に徴収するために十分であり、判定を実現するため局議はアスンシオン市の市民商業地方裁判所に送られる。

第31条：罰則が材の没収による場合、首都圏の新聞に3日間公告し、林野局によって指名された競売人によって、競売にふされる。

第32条：違反があった材の競売の公告は、総合調整庁及び大蔵省を通した、大統領令によってなされる。

#### 転換の一般的処置

第33条：法律536／95の第23条及び第24条で規定された、林野局に対する伐採または開墾及び関連した造林木の、管理計画の提出と認証の義務は、記述された法律の効果により造成された森林の最終伐採にのみ適用すると解される。

第34条：法律536／95の第6条の効力化のために、森林認証制度の中に苗畑部門を設ける。

第35条：受益者は管理計画の適用で影響を受ける不動産の認証に関して、登記局に登録せねばならない。前述した登記を証拠として林野局及び大蔵省に提出し、受益者への支払いに対する根拠とする。

第36条：林野局が発刊する管理計画の認証書において、林野局は法律536／95による受益を受ける所有地の売買に関して、義務の根拠を明示する必要がある。

第37条：林野局は地域毎の樹種の生育状況や木材工業の集中を考慮し、地域に合った郷土樹種または外来樹種を推奨する。

第38条：この規定で予見できない造林木への被害があった場合、土地所有者が事実を知ってから、5日間を有効期間として、林野局に被害報告を提出せねばならない。

第39条：必要とされる動機がある場合、林野局は拡大造林、再造林または管理への介入及び法律536／95の処置について検査を実施する。

第40条：1995年については、森林の優先する土壌と管理計画の申請は、7月30日を期限として提出する。

第41条：1995年については、林野局は森林の優先する土壌及び管理計画の適用になる認証件数の見積を、次年度の国家予算計画に含めるため、大蔵省に提出する。

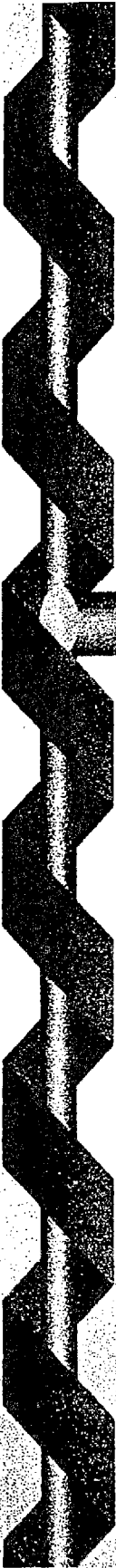
第42条：この施行令は、農牧省及び大蔵省により承認される。

第43条：通達、公表し公式通達とせよ。

署名：フォアン・カルロス・ワスモッシー

：アルセニオ・バスコンセジョ

：オーランド・バレーロ



REPUBLICA DEL PARAGUAY

MINISTERIO  
DE AGRICULTURA  
Y GANADERIA

---

NATURALEZA Y FUNCIONES,  
LINEAMIENTOS DE LA POLITICA  
SECTORIAL Y ACCIONES

Asunción, Enero de 1998

## PRESENTACIÓN

El gobierno democrático de la República del Paraguay que asumió el mandato en agosto de 1993, definió en su programa de acción la vigencia plena de la economía de mercado, contemplando políticas diferenciadas para los sectores más carenciados y vulnerables.

Enmarcado dentro de esa política socioeconómica global, el Ministerio de Agricultura y Ganadería (MAG), había formulado sucesivamente varios documentos como "Política Agraria" (julio de 1994), "Lineamiento Estratégico para el Desarrollo del Sector Agropecuario y Forestal" (setiembre de 1996), y "Estrategia para el Desarrollo Humano Agro-Rural" (diciembre de 1997), en los que se delinean los objetivos, políticas y estrategias de corto, mediano y largo plazos, para el logro del desarrollo sectorial, cual es el objetivo institucional central.

El presente trabajo complementa a aquellos, al agregar nuevas orientaciones políticas y sus consecuentes líneas de acción para responder mejor a las exigencias generadas por la afirmación de las tendencias de globalización, liberalización de las economías e integración, que se habían manifestado en el inicio de éste período de gobierno (1993/98), y que hoy tienen plena vigencia, así como también para reflejar las prioridades y el estilo de gestión de la nueva administración ministerial. Por lo demás, con esta versión se pretende fundamentalmente ofrecer a la opinión pública y a los propios funcionarios de la institución, un texto sencillo y práctico que pueda favorecer una comprensión inequívoca de la misión del MAG, sus objetivos, funciones, líneas principales de acción, y su estructura y organización para cumplir con su cometido.

Es necesario advertir que el mandato de esta Secretaría sectorial es amplio y su estructura extremadamente compleja, lo cual da lugar a confusiones y contradicciones respecto a sus atribuciones y funciones. Se espera que este material contribuya a facilitar una mejor comprensión del "debe ser" de la institución y de su gestión para cumplir con tan compleja misión.



# **MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA**

## **LINEAMIENTOS ESTRATÉGICOS**

### **I. NATURALEZA Y FUNCIONES**

El Ministerio de Agricultura y Ganadería es la dependencia del Poder Ejecutivo encargada de la formulación y aplicación de la política relacionada con el Sector Agropecuario, así como del cumplimiento de las leyes y normas en el ámbito de su competencia (Ley 81/92) "Que establece la estructura orgánica y funcional del MAG".

Asimismo, es la máxima autoridad de coordinación de las entidades descentralizadas con competencia en el ámbito agrario y de la Cooperación Técnica Internacional relacionada con el Sector.

El concepto agrario abarca lo relativo al medio ambiente, los recursos naturales, los subsectores agrícola, pecuario, pesquero y forestal, la población rural, así como las actividades productivas y de desarrollo rural, de comercialización y transformación de los productos de naturaleza agraria.

### **RESPONSABILIDAD DEL MAG EN LA POLITICA SECTORIAL**

El MAG es la entidad responsable de la formulación y ejecución de la política sectorial enmarcada en la política global y macroeconómica del país.

En el ámbito sectorial establece e implementa la política de desarrollo agrario sostenible y equitativo. Además, participa en la orientación de la política crediticia, atendiendo los objetivos, definiciones y metas del plan global de desarrollo económico, social y ambiental. En el ámbito intersectorial participa en la fijación de la política impositiva, arancelaria y otras pertinentes a su competencia. El MAG es responsable de las estadísticas sectoriales y de su difusión.

### **COMPETENCIA JURIDICA Y LEGAL**

En el ámbito Jurídico -Legal de su competencia, el MAG es responsable de proponer proyectos de leyes, decretos y reglamentos, así como implementar su fiscalización y evaluar

su cumplimiento. Asimismo, de proponer, evaluar y fiscalizar la aplicación de normas sanitarias y de calidad de productos e insumos, para su comercialización a nivel nacional e internacional.

## **EL DESARROLLO AGRARIO SOSTENIBLE**

De modo a implementar una política de desarrollo sostenible, el MAG debe establecer la política de uso de la tierra; así como velar por el manejo, conservación y la preservación, tanto de los recursos naturales renovables del país, como de la biodiversidad.

## **DESARROLLO RURAL CON EQUIDAD**

El MAG es responsable de elaborar, coordinar, implementar, fiscalizar y evaluar planes, programas y proyectos que contribuyan al logro de un desarrollo rural sostenible y equitativo. Asimismo, debe evaluar y expedirse sobre planes, programas y proyectos de desarrollo global a nivel nacional y de los proyectos de inversión.

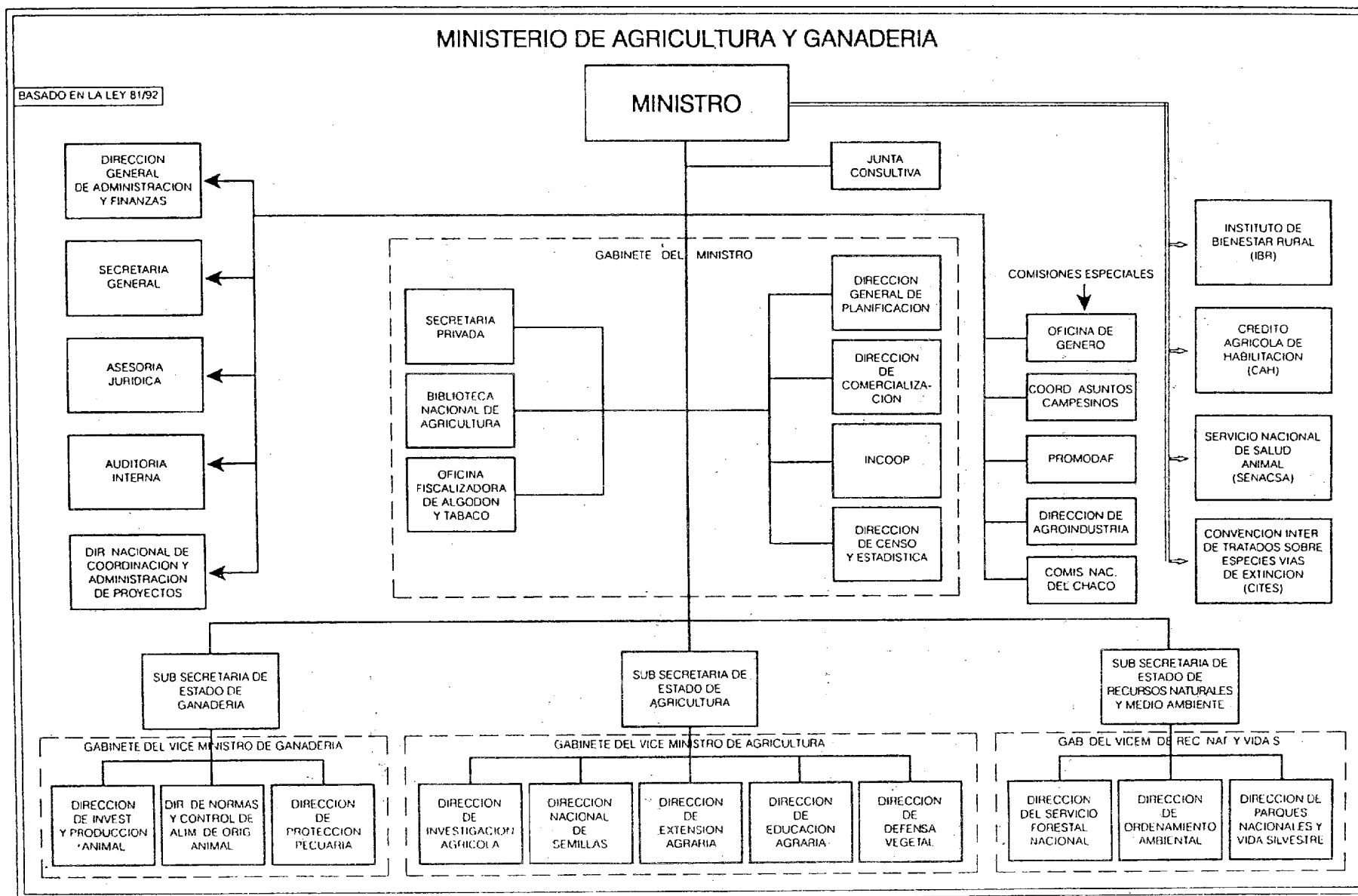
## **DESARROLLO AGROPECUARIO, FORESTAL Y PESQUERO**

En cuanto al desarrollo productivo, agropecuario, forestal y pesquero, en el marco de la política de desarrollo socioeconómico, al MAG le compete promover la modernización del sector productivo para aumentar la producción, productividad y competitividad en los mercados internos y externos. A tal fin, la institución promociona y orienta las actividades productivas y agroindustriales sectoriales.

En lo productivo, el MAG genera y transfiere tecnologías directamente o a través de terceros y apoya a los productores en la producción y la comercialización en el marco de la sostenibilidad ambiental.

En lo agroindustrial, el MAG promueve la transformación industrial de los productos primarios en cooperación con otros ministerios e instituciones.

## II. ESTRUCTURA Y ORGANIZACION



## **MODERNIZACION INSTITUCIONAL**

Para un mejor desempeño de sus funciones, el MAG debe introducir cambios en su estructura institucional que le permita una permanente adecuación funcional y operativa para la aplicación de la política sectorial. A fin de modernizar la institución, el MAG debe descentralizar y desconcentrar su organización y actividades de acuerdo a su carta orgánica.

## **COORDINACION E INTERRELACIONAMIENTO**

El MAG posee la responsabilidad de promover y asegurar la coordinación e interrelacionamiento, intra e inter institucional, entre dependencias de la administración central y las descentralizadas, así como asegurar la participación en sus diferentes formas de los sectores productivos rurales.

## **EVENTOS, EXPOSICIONES Y FOROS**

El MAG participa en la preparación y organización de exposiciones, ferias, concursos, muestras y foros nacionales e internacionales.

## **CONVENIOS Y ACUERDOS**

El MAG es responsable de establecer convenios y acuerdos con instituciones públicas y privadas, nacionales e internacionales, así como de asegurar el cumplimiento de los fines y propósitos acordados.

# **III. LINEAMIENTOS DE LA POLITICA SECTORIAL**

## **OBJETIVOS GENERALES**

El objetivo general del MAG a corto y mediano plazo es la promoción del aumento de la producción, de la productividad y de la competitividad, y el uso racional de los recursos naturales.

El MAG ha definido como objetivo sectorial contribuir al desarrollo sustentable a través del uso racional de los recursos naturales, el fomento de la producción primaria y su transformación para el mejoramiento del bienestar general.

## **OBJETIVOS ESPECIFICOS**

### **PRODUCCION Y PRODUCTIVIDAD**

#### **Asistencia Técnica a la Producción para lograr:**

- Aumento de la producción agropecuaria, fundamentalmente vía incremento de la productividad.
- Reducción de la dependencia del monocultivo y promoción de la diversificación de la oferta exportable de productos agropecuarios.
- Aplicación de tecnologías de uso y manejo racional de los recursos naturales.

#### **Generación y transferencia de tecnología para lograr:**

- Producción agropecuaria tecnificada acorde a los requerimientos del mercado y al potencial medioambiental.
- Generación de mayores ingresos a los productores agropecuarios.

#### **Asistencia Técnica a la Comercialización para lograr:**

- Reducción de los costos de la comercialización (intermediación y transporte) para generar una mayor retención de los ingresos para los productores.

Identificación de nuevas oportunidades de mercado para productos agropecuarios y forestales.

#### **Organización Institucional y Asistencia a las Organizaciones de Productores para lograr:**

- Ampliación de la cobertura de los servicios de asistencia técnica y crediticia del sistema MAG.
- Mayor eficacia y eficiencia en la prestación de tales servicios al productor agropecuario.
- Autogestionamiento de las Organizaciones de productores para el desarrollo agrario.

## **COMPETITIVIDAD**

### **Sanidad Agropecuaria para lograr:**

- Evitar la introducción de plagas y enfermedades cuarentenarias de vegetales y animales en el territorio nacional.
- Impedir la diseminación dentro del país de las plagas y enfermedades peligrosas para vegetales y animales.
- Mantenimiento del status sanitario o en su caso mejora de la sanidad agropecuaria mediante el control y/o erradicación de plagas y enfermedades que pueden ocasionar daños de carácter económico, así como a la salud de las personas.
- Detección y aplicación de acciones de control o erradicación sanitarias, sobre todo para evitar que tal situación se transforme en una traba para el comercio agropecuario.

### **Asistencia Técnica y Control de Calidad para lograr:**

- Producción en base a los estándares de calidad demandados por el mercado.
- Mejoramiento de la presentación de los productos destinados tanto al mercado interno como al externo.
- Control del uso de agroquímicos y de otros insumos en los procesos de producción y elaboración de productos agropecuarios.

### **Información y Comunicación para lograr**

- Apoyar y reforzar las actividades de difusión y capacitación, especialmente de los pequeños productores.
- Dotar a los profesionales y técnicos de métodos e instrumentos de comunicación para la producción y uso de mensajes de información de capacitación.
- Acceso de los productores a información oportuna y relevante de la producción, los precios y la situación de los mercados como base para la toma de decisiones.

### **Negociación cogestionada con el sector privado para lograr:**

- Asegurar y mejorar el posicionamiento de los productos agropecuarios y forestales en los diferentes mercados por medio de la participación en foros de negociación nacionales e internacionales.

## **RECURSOS NATURALES**

### **Manejo Racional de los Recursos Naturales para lograr:**

- Evitar la tala masiva y decontrolada de bosques, preservando el bosque nativo residual y promoviendo la reforestación y la agroforestería.
- Evitar la degradación y erosión de los suelos, promoviendo el uso sostenible de los mismos por medio de prácticas conservacionistas y el aumento productivo de los mismos.
- Evitar la colmatación y contaminación de cursos de agua, promoviendo la protección de cuencas, el uso racional de insumos de producción y minimizando el impacto ambiental de la producción y de la transformación agroindustrial.
- Proteger la biodiversidad, especialmente en las áreas silvestres protegidas.

## **MODERNIZACION INSTITUCIONAL**

### **Readecuación Institucional y Capacitación del Personal para lograr:**

- Creación y mejoramiento de la capacidad de formular y proponer políticas para el desarrollo sectorial.
- Mejor aprovechamiento de la cooperación internacional.
- Mejoramiento de la gestión institucional.
- Promoción de recursos humanos calificados para el sector agropecuario y forestal.
- Promoción de procesos de modernización, tales como: desconcentración, descentralización, focalización, participación, establecimiento de redes multifuncionales, e involucramiento de la sociedad civil y del sector público en la gestión de desarrollo.

- Desburocratización del gerenciamiento y administración presupuestaria y financiera del Ministerio.

#### **IV. PRINCIPALES METAS SECTORIALES E INSTITUCIONALES PARA 1998/99**

##### ***SUBSECTOR AGRICOLA***

##### **Resultados de la zafra 1997/98**

- 1. ALGODÓN:** Aumento de la producción de 193 mil toneladas (1997) a 330 mil toneladas, así como el incremento del rendimiento medio de 1.153 kg/ha. (obtenido en los tres últimos años) a 1.500 kg/ha.
- 2. SOJA:** Incremento de más de 300 mil toneladas del volumen de producción, de 2.670.000 ton. a 2.990.000 ton.
- 3. MAÍZ:** Producción de unas 900.000 ton. en 1997/98.
- 4. CAÑA DE AZÚCAR:** Aumento de la productividad promedio a 50 ton./ha., y levantamiento total de la producción cosechable.
- 5. TRIGO:** Mantenimiento del nivel de producción obtenido en 1997 de aproximadamente 520.000 ton.
- 6. MANDIOCA:** Aumento de la superficie cultivada, de 220.000 ha. a 240.000 ha., y de la producción, de 3.155.000 ton. a 3.600.000 ton.
- 7. OTROS RUBROS AGRÍCOLAS:** Aumento de la superficie cultivada y el volumen de producción de los rubros del Programa de Diversificación, especialmente del Ka'a he'e, maíz dulce, sésamo, horticultura, frutas de clima tropical y subtropical como banano, cítricos, mangos y aguacates (paltas), guayaba, mamón, piña, sandía, melón, frutilla y frutas de clima templado tales como durazno y nectarina y uva de mesa, así como los de autoconsumo familiar.

##### **Estimaciones de producción para la zafra 1998/99**

- 1.** El objetivo primario es aumentar el volumen de la producción agrícola total. Se



estima una intención de siembra preliminar de 350.000 hectáreas de algodón, 1.100.000 hectáreas de soja, 400.000 hectáreas de maíz, 220.000 hectáreas de trigo 250.000 hectáreas de mandioca, así como el aumento de rubros hortifrutícolas destinados a la exportación estacional a países del MERCOSUR.

2. Las dos nuevas variedades de soja, Uniala y Aurora, liberadas en 1997 serán distribuidas a los productores en la presente campaña. Se prevé la multiplicación de un nuevo material promisorio en el algodón, la BULK 38 para su liberación prevista en la campaña 1997/2000. Se liberarán nuevas variedades de trigo en 1998.

3. Se continuará la producción masiva para distribución a los productores organizados de mudas libres de virus obtenidas en el laboratorio de cultivo de tejidos para frutícolas tales como: banano, piña y frutilla.

4. Se consolidarán y extenderán a más localidades la organización de ferias permanentes para que las organizaciones de productores accedan a comercializar sus productos al detalle en mercados locales. Esta estrategia elimina intermediación y permite acumular mayores excedentes económicos especialmente para los pequeños productores. Por otro lado, se aumenta el tamaño del mercado al proveer nichos anteriormente vacíos o no desarrollados.

5. Se fortalecerá la comercialización conjunta directa de organizaciones campesinas en el local del CECOPROA en el Mercado de Abasto de Asunción.

6. Se fortalecerá el control fitosanitario de insumos y productos, como estrategia para ordenar el sector y adecuar la producción y comercialización a las normas y a los acuerdos del MERCOSUR.

7. Se incrementará la matrícula de alumnos de las Escuelas Agrícolas Oficiales a 1.625 en 1998. Se continuará ofreciendo oportunidades a estudiantes del sexo femenino en búsqueda de una mayor equidad de oportunidades en base al género.

8. Se implementará las medidas definidas para cada institución en el marco del Plan Quinquenal de Reactivación del Algodón. Se apoyará a la producción cañera en las zonas azucareras, especialmente por medio del cambio de variedades tradicionales por sustitución con nuevas variedades de mayor rendimiento agroeconómico e industrial.

9. Potenciar el Programa de Mejoramiento y Recuperación de Suelos.

10. Iniciar la ejecución del Programa de Cal Agrícola.

### ***SUBSECTOR GANADERO***

1. Mantenimiento del status sanitario de "país libre de fiebre aftosa con vacunación"

2. Apertura de nuevos mercados para productos cárnicos, tales como Rusia, Colombia y China.

3. Inicio de trámites para la habilitación del Paraguay para exportación de carne fresca a los EE.UU.

4. Inicio de exportación de productos pecuarios no tradicionales (lana, carne de cerdo).

5. Incorporación de nuevas cuencas lecheras a nivel nacional (Caazapá y Ñeembucú)

6. Inicio de campañas de erradicación de epizootias prioritarias (Newcastle, PPC, TBC y Brucelosis).

7. Implementación del Sistema Nacional de Tipificación y clasificación de carne bovina.

### ***RECURSOS NATURALES Y MEDIO AMBIENTE***

1. Aumento de la superficie anual de reforestación de 2.500 ha. (1997) a 10.000 ha. (1998).

2. Disminuir en 50% el ritmo de deforestación del bosque nativo en relación al promedio de los últimos 5 años.

3. Aumentar en un 20% la superficie de cultivo bajo sistemas de siembra directa y agroforestales.